

四半期別個人企業經濟調査要領(案)

(藏理企略二二二六)

一 目的

本調査は司令部の示唆により我國經濟再建上重要な地位を占める中小企業の実態を適時的確に把握してその振興に資すると共に、月別個人支拂所得中の個人業主所得の推計をより正確にすることを目的として、特に資料が不足してゐる商業に重点を置き、その他中小工業、水産業、交通業、自由業に付ても併せ実施する。

ニ調査対象

一) 本調査は別紙一の業種に属する個人経営企業を対象とする

(二) 調査対象数及びその業種別細分は本標本調査によつて個人企業の全貌を推計し得る如く次の方針によつて定めらる

(1) 調査対象企業数は昭和二十二年三月日央現在推定業種別個人業主推定数約三百萬の〇・一%に當る三千に集計次格者数約三〇%を見込み總計四千とする

(2) 調査対象数の大分類別割當は本調査を効率的に施行する爲個人支拂所得中に占める比率の大きい商業に重点をおき、以下工業、水産業、自由業及小運送業の

順とする(別紙二、参照)

(3) 各業種の中分類及び小分類別割當は次の方針による

(1) 商業の中分類別割當は物品販賣業に重点をおきその他の商業を随時的に行ふ

物品販賣業の小分類別割當は昭和二十一年三月の商業調査による卸、小賣別業種別店舗数並びに全十七年卸賣商業調査の営業所数等を参考とし、業態の多様な巨るものには比較的多数を割當する(別紙三、参照)

(四) 工業中分類別割當は主として昭和十五年工業調査における生産額及び工場数の比率によりそれと昭和二十一年三月日央推定業主数の比率を参考とし

て定めその小分類別割當は裏り昭和十五年生産額並に工場数による（別紙四、参照）

ハ水産業は漁業種類別生産額を参考として種類別に割當てる（別紙参照）

（二）自由業及小運送業の相互の割當は業種別推定業主数による（別紙三、参照）

（4）以上の割當は依ひ個々の具體的企業を調査対象として選定するに當つてはその地区のその業種の實態をよく反映する様な中庸企業を選定する

（5）選定せし企业在具體的企業は特に状況の変化な手限り繼續して之を調査対象とする

三 調査地域

調査地域は全國に亘るものとし全國を數地域に区分し各地域に代表的調査地区を定めその地域における各業種の業態を把握する如くする

調査対象の地域別割當に當つては調査実施機關の専門的所見、その全國的調査網の現状等を考慮し特に水産業以外においては火、中、小及び震災、非震災の各種都市に亘る様にする（別紙三、四、五参照）

四、調査項目

調査項目の決定は當つては中小企業においては營業と家計とが分離してゐないことは鑑み、且つ圖收入を捕捉する爲めに被調査者の營業及び家計の両面に亘り總收支をもれなく明にするとし、併せて在庫品の増減をも調査する。その詳細は各業種を通じて別紙六に示す如くであるが業種により若干の取捨変更があり従つて調査票は業種により多少形式を異にする。

五、調査施行機關

本調査の總括的企画及び監督は大藏、農林、商工三省共同で之に當る。

実施機關には水産業以外には日本商工会議所等水産業には中央水産業会を委嘱し調査地区として選定せられたる土地の府縣水産業会及び各都市商工会議所等に調査員をおく。前記三省及び中央における前記実施機關は調査員と隨時密接に連絡を計り又その指導教育を行ひ以て本調査の完璧を期する。調査員に適任者を得ると否とは調査成果に影響する処最も大きいからその人選には特に留意する。

六 調査方法

調査方法は実地照会調査とし各調査対象に家計簿式の帖簿を配布し現地調査員の指導により收支一切を速記せしめる調査員は四半期毎に右帖簿を回収して記入事項を別紙六の如き調査票に取りまとめることと原則とするが場合によつては被調査者自身調査員の指導により調査票に取まとめ記入させることもある併し後者の場合にはいづれも被調査者はなるべく收支記入簿を調査員に隠さずには振示することとする又商業の如き對象多き部門においては例へばその一〇%に付き兩者の方法を併用して互に検証し残る九〇%については後者の方法をとるこれを一〇%に關する検証の結果で修正する如きことも一の方法として考慮する

又調査票には詳細なる記入心得を添付し記入方法の統一を計る 被調査者には本調査が官廳の企画監督によるものであることは絶対に知らしめず寧ろ中、小、企業の振興に資せんとするものであるとの趣旨を周知徹底せしめ隠さずには眞実と細大もろさず正確に記入させる様特に考慮を拂ふ

秘密保持の爲め調査票には(秘)印を付し且つ記号(例へば1, 2, 3, ……又はA, B, C, ……)のみ記入して記名させず別に各調査員は担当地内での被調査者名簿を作成保管し、被調査者住所氏名と記号とは担当調査員のみが對照しうることをする

調査票は中央の実施機関に集め中央統計社に委嘱して集計する

茲本調査の内滑な実施を圖る爲め先づ小數標本による豫備調査を行ひ右に基いて統計母集団の分布の態容を検しこれを基として調査対象の業種別及地域別割當數並に調査樣式等を決定する如き方法を併用するに之を考究中である。

七本調査実施の時期は成果を得次第概ね昭和二十二年初としこの爲の所要の豫算的措置を講ずる

註本調査は日本商工会議所、中央水産業会その他大藏省より委嘱調査費を支給する豫定で目下豫算の折衝中である

別紙一

個人企業經濟調查対象業主

大分類及中分類	小分類
一 水産業	沿岸漁業（建網、旋網、敷網、刺網、曳網、延縄、一本釣）内水面漁業、貝類養殖、藻類養殖、採取
二 工業	
(一) 金屬工業	鋳鉄鑄物業、ボルト、ナット、座金及鉄釘類、金屬板製品、建築用家具用金物、火造（鍛冶）業
(二) 機械器具工業	電氣機械器具、工具、自動車部分品、附屬品、自動車部分品、附屬品、船舶、農業用機械器具、井及ポンプ、製菓、製塩、ゴム製品、製紙、肥料（動物質）、石鹼及化粧品
(三) 化學工業	

(四) 窯業、土石工業	陶磁器、ガラス及ガラス製品
(五) 紡織工業	製絲、綿織物、絹織物、メリヤス、製綿、染色整理、裁縫
(六) 製材、木製品工業	製材、木製、家具及建具、包装用木箱、樽、桶
(七) 印刷製本業	印刷
(八) 食料品工業	精穀、精粉、澱粉、和酒、醬油、味噌、酢、菓子、パン
(九) 土木建築業	鉛、缶詰、燻詰、水産食料品、製茶
(一〇) 其他工業	紙製品、印刷製品、漆、皮革製品、紅土、金、銀
三、商 業	衣料品販売、食料品販売、燃料販売、日用品販売
(一) 物品販売業	その他
(二) 娯楽接客業	旅館、飲食店、貸座敷、娯楽場

(三) 媒介周旋業	
(四) 金融保険業	
(五) 預り貸貸業	
(六) 其他	
四、交 通 業	
(一) 陸上小運搬業	
五、自 由 業	
(一) 医 療	開業医
(二) 衛 生	理髪、美容、浴室

別紙二

調査対象業種大分類別割當

業種	推定業主数(人)	調査割合(%)
水産業	一八八	四〇〇
工業	一〇五一	一〇〇〇
土木建築業	四一二	二五〇〇
商業	九五八	三〇
陸上小運送業	八九	一〇
医師	三九	六〇
理髪・浴場	一八二	四〇〇〇
計	二、九一九	

別紙三 商業調査対象業種細分割当及都市別割当
1. 都市別割当数

東京	大阪	京都	名古屋	今治
一、〇〇〇	五〇〇	三〇〇	二〇〇	五〇
小樽	仙台	広島	新潟	小倉
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	五〇
大都市 一五四 中都市 小都市				

2 業種別割当数	物品販売業	繊維及同製品
二四〇〇	A 衣料品類	一五〇
2 履物(靴を除く)	3 靴	4 傘
一〇〇	五〇	五〇

27 玳瑁 鉄器	二〇	37 照明用 器具	四〇
28 新聞図書雑誌	一〇〇	38 泉器 蓄音器	一〇
29 留聲機及座	三〇	39 その他材料器具	二〇
E その他	(五五〇)	40 医薬品 衛生材料	五〇
30 鑄物	一〇	41 工業薬品	二〇
31 通信機械	二〇	42 染料塗料顔料	二〇
32 土建用機械	一〇	43 ゴム及 ゴム製品	二〇
33 自動車及 同部品	四〇	44 皮革及 同製品	二〇
34 自転車及 同部品	四〇	45 木材及竹材	三〇
35 時計	二〇	46 貴金属 及宝石	一〇
36 写真器具 写真材料	二〇	47 古物及骨物	一五〇

B. 食料品類	(四五〇)	D. 日用品類	(一,〇〇〇)
5 主食類	五〇	16 煉瓦セメント	五〇
6 生鮮魚介類	七〇	17 陶磁器	一〇〇
7 青果物	七〇	18 ガラス板ガラス 及同製品	五〇
8 味噌醤油その他調味品	四〇	19 金物類	一〇〇
9 水産加工食料品 及出物	一〇〇	20 漆器	五〇
10 畜産加工食料品	一〇	21 電気器具	五〇
11 菓子類	二〇	22 紙及紙製品	一〇〇
12 鳥獸肉牛乳	二〇	23 文房具	五〇
13 茶、コーヒー、その他嗜好品	三〇	24 玩具及運動具	五〇
14 その他食料	四〇	25 建具及家具	一〇〇
C. 燃料	五〇	26 石炭及化粧品類	一五〇

ラジオ受信機、全部分品を除く

二 娯楽接客業	(五〇)	四 金融保険業	三〇
A 旅館	一五	五 預り貸業	一〇
B 飲食店	一五	六 その他	〇
C 貸座敷	一〇		
D 娯楽場	一〇		
三 媒介周旋業	一〇	合計	二五〇〇

註 物品販売業に於ては 卸一〇〇 小売二三〇〇とすること。

別紙 四 工業関係調査対象の種別員数及都市割當

中分類	小分類	員数	調査都市及割當員数
金属工業	鋳鉄鑄物業	二〇	10 東京 10 大阪
	ボルト、ナット、座金、鉄釘	二〇	10 東京 10 大阪
	金 属 板 製 品	一〇	5 東京 5 大阪
	建築用家具用金物	一〇	5 東京 5 大阪
	火造（鍛冶）業	一五	5 東京 5 大阪 5 新泻
	計	八五	
機械器具工業	電気機械器具	二〇	10 東京 10 大阪
	工 具	二〇	10 東京 5 大阪 5 新泻

13

自動車	部 分 局	二〇	東京	大阪
自轉車	部 分 局	二〇	東京	大阪
船	船	一五	函館	廣島
農業用機械器具		三〇	札幌	新海
糸及コソク		一〇	東京	大阪
計		一三五		
製藥	製藥	二〇	東京	大阪
製造	製造	一五	廣島	坂田
G.A.製造	製造	二〇	東京	大阪

印刷製本	印刷	製	水産	佐詰	菓子	醬油	和	穀	精
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	三〇	三〇	三〇	一五	二〇
10 東京 10 大阪		10 函館 10 静岡 5 京都	10 函館 10 桃子	10 東京 10 大阪 5 静岡 5 廣島	10 新潟 10 名古屋 10 桃子	10 札幌 5 新潟 5 京都 5 廣島 5 福岡	10 札幌 5 大阪	10 札幌 5 福岡 5 名古屋	

食料品工業	製材及木製品	製	裁	製	人
精	計	計	計	計	計
三	三	三	三	三	三
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
5 札幌 5 新潟 5 名古屋 5 廣島	5 函館 10 名古屋 5 東京 5 静岡 5 京都 5 大阪 5 福岡	5 東京 5 大阪 5 京都 5 静岡 5 廣島	5 東京 5 大阪 5 京都 5 静岡 5 廣島	5 東京 5 大阪 5 京都 5 静岡 5 廣島	5 東京 5 大阪 5 京都 5 静岡 5 廣島

算出基礎

[illegible]

其他工業	紙製	竹類製	蠶製	皮革製	瓦製	傘	計
六〇	二〇	一〇	一〇	一五	一五	一〇	八〇
東京 ² 上野 ¹⁰ 名古屋 ⁵ 京都 ⁵ 福岡 ⁵ 大阪 ⁵ 神戶 ⁵ 廣島 ⁵ 仙台 ⁵ 札幌 ⁵	東京 ⁵ 名古屋 ⁵ 京都 ⁵ 大阪 ⁵	靜岡 ⁵ 福岡 ⁵	廣島 ⁵ 大阪 ⁵	東京 ⁵ 大阪 ⁵	東京 ⁵ 大阪 ⁵ 名古屋 ⁵	大阪 ¹⁰	
一〇〇〇							

都市割当表

福	新	桃	函	丸	稱	廣	名	大	東	都
井	浮	子	館	愧	阿	島	古	阪	京	市
	五					五	五	四〇	四〇	金屬
	一五		五	一〇		一五	五	四〇	四〇	機械
		五	一〇					二五	二五	化學
						一五	一〇	一〇	一〇	農業
二〇						四五	五〇	三〇	三〇	紡織
			一〇	一〇		二〇	一〇	一〇	一〇	製材
	二五	二〇	二〇	三〇	一五	二〇	二〇	一五	一〇	食料
								一〇	一〇	印刷
五					五	五	一〇	一〇	二〇	手製業
					五	五	一五	二〇	一五	其他
二五	四五	二五	四五	四〇	三五	五〇	一三五	二二〇	二一〇	計

工場教 生産額共々昭和十五年調査三十人未満の工場を無計したものの

別紙

水産獎勵調査村家業種別分割当及地級別割

漁業種類	事業 体数	和道府縣別 当内数
建網	五〇	北海道(二〇) 宮城(二〇) 長崎(一〇)
曳網	五〇	千葉(二〇) 三重(一〇) 愛媛(二〇) 長崎(一〇)
敷網	五〇	北海道(一〇) 千葉(二〇) 靜岡(一〇) 愛媛(一〇) 長崎(二〇)
曳網	五〇	靜岡(一〇) 兵庫(一〇) 山口(一〇) 愛媛(一〇) 長崎(二〇)
刺網	五〇	北海道(三〇) 宮城(一〇) 茨城(一〇)
延縄	五〇	北海道(一〇) 岩手(五) 千葉(五) 三重(二〇) 山口(二〇) 長崎(二〇)
一本釣	五〇	青森(一〇) 岩手(一〇) 千葉(二〇) 靜岡(一〇) 三重(一〇)
内水面	一〇	滋賀(一〇)

静岡	岐阜	京都	岡山	出谷	寺
九五					
一三五	五				
一〇〇	二五		二〇		
四〇		五			
二〇〇		二〇	二五	一〇	
七〇					一〇
二〇〇			一〇		一五
二〇					
六〇		五			
八〇		五	一〇	五	
一〇〇〇	二〇	二〇	五〇	四〇	三〇

計	貝類	
	二〇	三〇
	千葉(一〇) 千葉(一〇)	千葉(一〇) 千葉(一〇)
四〇	計一三條	

別紙大

四半期別個人企業經濟調査票一般様式(案)

一、記号(A、B、……又はノ、ニ、……)調査期間(年月日)所在地

(市、町、村名)

二、業種(大、中、小分類及取扱^等別)主たる品名、副小賣別

三、規模

(一)従業員数(概数)(業主を含む)家族従事者、被傭者、男女別

(二)営業場面積、設備力、住宅面積

(三)資本金額等

四、仕組(期首、期末、現在仕組)

(一)営業用(期首、期末、現在仕組、仕掛品、取扱料等)

(一) 家計用紙
五、現金現物收支

(一) 収入之部	現金 現物
1) 繰越現金	
(二) 営業等収入	
(1) 営業収入	
(a) 現金	
(b) 小切手	(自由及貸借小切手は現金欄に記入)
(c) 株賣金	営業権限外取引は臨時は現物欄
(d) 手形	記入は現金欄記入は臨時
(e) 前受金	は現金欄記入すること
(二) 副業収入	

(3) その他収入

- (1) 業主家族労働収入
- (2) 資産より生ずる収入 (地代、家賃、利息、株金配当)
- (3) 因給年金、保険金収入
- (4) 財産譲与代金 (営業製品若くは現金、株、債、商品、商標、特許、知財、その他 (有価証券、不動産等))
- (5) 貸付金引出 (小切手による引出を含む)
- (6) 貸付金回収 (営業等収入に伴ふものを除く)
- (7) 借入金 (金融機関及個人貸借別)
- (8) 其他 (富貴、家産、不測所得、贈与を含む、現金の場合には現金欄に、現物の場合には現物欄に記入すること)

(一) 支出之部

(1) 營業費の支出

(a) 營業經費

(a) 物件費 (前記せ入る、片屋板料、動)

(註) この項の支出は營業收入の内訳区分に

より算出する。

(b) 人件費 (賃料給與、薪物、欄入、記入、)

(c) 交通、通信、運送費

(d) 營業用公租、公課

(e) 營業用土地、家賃、土地、建物修繕費

(f) 營業用車、船、

(g) 營業用圓、利、

(h) 其他 (手数料、事務費等)

(1) 設備費 (總費用土地、敷地費、建物、機)

(a) 新 規

(b) 既 存

(2) 營業標準の支出 (雜利金、税金等)

(3) 副業經費

(4) 其他支出

(a) 家計費 (本項目の内各は物價、家賃、地、分)

(b) 飲食物費

(c) 家計用住居費

(d) 光熱費

(e) 被服費

(f) その他

(換、衛生、教育、修養、
娛樂、交通、通信、運輸)

備考

- 支障 巨増 弊害 (家畜等)
用入 経費 増殖 子母
- (一) 現金 思慮 弊害 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
 - (二) 現金 購入 (相續 経費 増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (三) 現金 購入
 - (四) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (五) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (六) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (七) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (八) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (九) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
 - (十) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)

- (一) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (二) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (三) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (四) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (五) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (六) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (七) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (八) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (九) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)
- (十) 現金 購入 (増殖 子母 以外 の 経費 増殖)

- (一) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (二) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (三) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (四) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (五) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (六) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (七) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (八) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (九) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖
- (十) 設備 在 高 力 増殖 子母 以外 の 経費 増殖

(一) 商業

- (一) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (二) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (三) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (四) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (五) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (六) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (七) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (八) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (九) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣
- (十) 商業 支出 在 設備 管理 費 (物件 人件 用途 経費) 仕入 販賣

(一) 工業

- (一) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (二) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (三) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (四) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (五) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (六) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (七) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (八) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (九) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係
- (十) 工業 支出 在 仕入 関係 (材料 買付 保管) 製造 関係 (物件 人件 用途 経費) 販賣 関係 (買付 用途 経費) 等 仕入 関係

